



平成30年度 大雪地区広域連合決算の概要

大雪地区広域連合は、保険者として2004（平成16）年4月から業務を開始しています。昨年12月20日に行った第4回大雪地区広域連合議会定例会で、2018（同30）年度の一般会計と3特別会計の決算が認定されました。その概要についてお知らせします。（四捨五入処理のため、実際の決算額と異なる場合があります）

【一般会計】

業務開始から15年目となりました。構成町からの6人の派遣職員と4人の専任職員で業務を行い、関係町・関係機関と協議しながら、住民サービスの低下を招くことなく効率的に事務処理を進めました。

【介護保険特別会計】

2018（平成30）年3月に策定した第7期介護保険事業計画（3年間）に計上された要介護高齢者数の現状と将来推計などを踏まえ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、円滑な事業運営と給付の実施を進めました。

介護保険料については、介護保険事業計画に基づき、第5段階である標準的な年額保険料を72,900円（月額6,077円）としています。

介護保険事業準備基金は6452万円を追加で積み立て、年度末現在の基金残高は1億2762万円となりました。今後の介護保険料抑制のために有効な活用を図ります。

【国民健康保険特別会計】

新たな国民健康保険制度が始まり、都道府県とともに国保の

運営を担い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を行うこととなりました。北海道が目指す保険料水準の統一をいち早く進めてきた広域連合として、被保険者の保険料負担軽減と平準化を図るため、保健事業をはじめとする医療費適正化の取り組みを進めました。

療養給付費（費用額ベース）は27億559万円となり、一人当たり医療費としては35万3210円（昨年度比1万65円増）となりました。

国保財政調整基金は、預金利息を追加で積み立て、年度末現在の基金残高は1億3463万円となりました。今後の国保財政安定化に向けた財源として活用します。

【後期高齢者医療特別会計】

2008（平成20）年度から、北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって制度を運営していますが、申請や被保険者証の交付、保険料の徴収事務などは大雪地区広域連合で行っています。

納付された保険料や3町の被保険者にかかる医療給付費の負担分を北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。療養給付費（費用額ベース）は46億1992万円となっています。

大雪地区広域連合 歳入歳出決算額

区 分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
一 般 会 計	12億5,326万円	12億5,195万円	131万円
介 護 保 険 特 別 会 計	31億8,425万円	31億6,904万円	1,521万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	37億6,064万円	35億9,103万円	1億6,961万円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	8億4,180万円	7億7,074万円	7,106万円
合 計	90億3,995万円	87億8,276万円	2億5,719万円

介護給付費の状況

区 分	給付費総額	受給者数	一人当たり月額給付費
居宅介護サービス等給付費	16億7,356万円	1,318人	10万5,814円
施設介護サービス等給付費	11億6,476万円	306人	31万7,202円
合 計	28億3,832万円	1,624人	14万5,645円

国民健康保険 被保険者医療費の動向

一世帯当たり	62万4,127円	
一人当たり	全 体	35万3,210円
	前期高齢者	49万5,867円

後期高齢者医療 被保険者医療費の動向

医 療 費 総 額	46億1,992万円
受 給 者 数	4,986人
一人当たり医療費	92万6,579円

保険料収納状況（現年分）

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介 護 保 険	6億4,300万円	6億4,125万円	0	175万円	99.73%
国 民 健 康 保 険	7億3,582万円	7億1,772万円	0	1,810万円	97.54%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	2億6,976万円	2億6,965万円	0	11万円	99.96%

お問い合わせ 大雪地区広域連合 ☎82-3697